

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	庁舎事務室改善（ワークプレイス）事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	01	07	01
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課		財産活用課		
				主管課長		石川 博一		

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市役所、出先機関等の執務環境	意図	事務内容や執務環境の課題を踏まえ、業務効率・健康等に配慮した執務空間づくりを行う。
事業内容	事務室について、現在の事務内容や執務環境の課題を踏まえ、来庁者、働く人や業務効率・健康に配慮した執務空間づくりを行う。また、作業効率等の向上だけでなく、配置の見直し等により余剰空間を生み出し、これを有効活用することで歳入の確保等にもつなげる。			
事業開始から現在までの状況変化	事業者提案制度にて採択した、大成有楽不動産株式会社提案の「官民が協力して公共施設をもっと便利で快適にする手法」（以下、「スマート庁舎」という。）について、平成26年度からサービス（5年契約）を開始し、平成30年度で契約期間を終えた。また、職員の作業効率や健康向上に寄与する上下昇降デスク（立ち作業机）を試験導入し、事業者との共同研究を実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	実施したワークプレイスプロジェクト数	1	2	2	件	↑↑↑	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果	上下昇降デスク（立ち作業机）を試験導入にあたっては、事業者の協力により無償で貸与されている。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	「スマート庁舎」にかかる費用については、第3庁舎貸付料（5,040千円/年）と包括施設管理業務でのエレベータ保守点検委託事業者見直し（メーカー⇒独立系）による削減額（約3,000千円/年）にて、実質負担なしとなった。契約期間が平成30年度で終了となったことから、事業は終えることとなる。「上下昇降デスク」は事業者との共同研究により、デスク及びミーティングテーブル等を引き続き無償貸与を受けている。				
事務事業の総コスト(a=b+c)	8,161,128	8,067,600	8,937,853					
事業費(b)(円)	8,161,128	8,067,600	8,278,653					
うち一般財源	8,161,128	8,067,600	8,278,653					
職員給与と費(c)(円)			659,200					
人役・職員(人)			0.10					
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	C 必要性は低下すると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	VII 終了（事業を終了すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	スマート庁舎事業に関し、第3庁舎の貸し付けを主な原資としていたが、執務室等の狭隘化が問題化する中、貸付を今期で終わるか検討することとした。	③取組における課題(Check)	第3庁舎の貸し付け期間を終了し、スマート庁舎事業については、事業終了とした。
②H30に実施した取組(Do)	検討の結果、貸付の相手方から返還を受けることとした。このことについて協議を行い、今年度で貸し付けを終了し返還を受けた。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	執務室改善の必要性はあるものの、事業の主な原資となる事業がなくなったため、本事業は終了とすることとする。